平成19年度事業評価書(事前)要旨

担当部局名:職業安定局雇用開発課 評価実施時期:平成19年8月 中小企業雇用安定化奨励金 事業名 基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図る 政策体系上の 施策目標 2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること 位置付け 施策目標2-1 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を 図ること 有期契約労働者の希望により正社員に移行することができる制度を新たに就業規則等で定め、か 事業の概要 つ、当該制度を活用した労働者が発生した事業主に対し奨励金を支給する。 【評価結果の概要】 (1) 必要性の評価 行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から) 無 (理由) 有期契約労働者の希望により正社員へ円滑に移行するためには、行政が行う雇用管理 に係る指導・援助と相まって必要な支援に取り組むことが効果的であると考えられるこ とから、行政が積極的に関与し、取り組む必要がある。 国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から) (理由) 本事業は、国において行う各種支援事業と密接に連携しながら、全国的に取り組むこ とが有効であると考えられることから、国が直接取り組む必要がある。 民営化や外部委託の可否 口 (理由) 国が行う雇用管理に係る指導等と併せて支給業務を行う必要があることから、民営化 や外部委託を行うことはできない。 他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無 無 有 (有の場合の整理の考え方) (2) 有効性の評価 事業の有効性 制度の導入が進むことに伴い、正社員への移行を希望する有期契約労働者の正社員化 が進展し、有期契約労働者であった者の雇用の安定が図られる。 施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき (3) 効率性の評価 目標等 有期契約労働者が正社員へ移行することが可能となる制度を定めていない中小企業事業主において、当該奨励金の創設により、ある程度の拘束力をもつ就業規則等にこれら の制度を規定することにより、効率的に有期契約労働者から正社員への移行が図られる。 (政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:395百万円) 【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果等】 本事業と指標の関連についての説明 有期契約労働者の占める割 本奨励金の支給事業所において有期契約労働者が正 社員へ移行された事による有期契約労働者の割合の減 (調査名・資料出所、備考) 指標1は、職業安定局調べによる。 アウトプット指標 本事業と指標の関連についての説明 有期雇用から正社員への転換制度を導入し、 1 支給決定件数 実際に 転換者が発生した事による本奨励金の支給件数 (調査名・資料出所、備考) 指標1は、職業安定局調べによる。 関係する施政 施政方針演説等 年月日 記載事項(抜粋)

方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)